

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年1月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



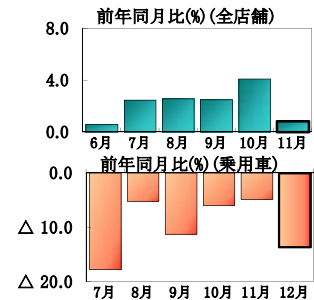
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比0.8%増(既存店前年同月比0.7%減)となり、8か月連続で前年を上回っている。


◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,841台、対前年同月比13.6%減となり、21か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。

◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

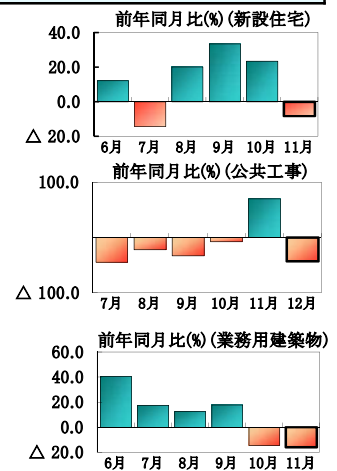
新設住宅着工戸数は1,231戸、対前年同月比8.3%減となり、4か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約467億円、対前年同月比43.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。


◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は200棟、対前年同月比16.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数は86.7(原指数・速報値)、対前年同月比0.0%の横ばいとなっている。

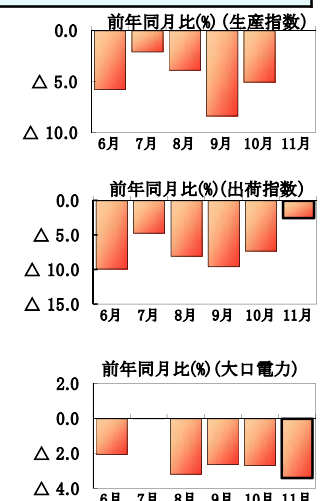
なお、季節調整済指数は87.2(速報値)、対前月比0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 鉱工業出荷指数は81.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.5%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

◆ 鉱工業在庫指数は105.4(原指数・速報値)、対前年同月比5.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は461,993千kWh、対前年同月比3.4%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.97倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.46倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,956人、対前年同月比3.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

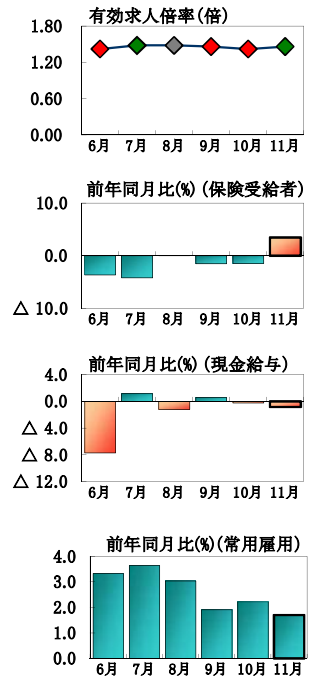
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は42人、対前年同月比40.0%減となっている。

◆ 労働 (11月)

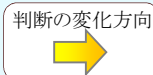
現金給与総額指数は95.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は89.9、対前年同月比2.2%増となった。

所定外労働時間指数は123.8、対前年同月比11.2%減となった。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比1.7%増となっている。



(5) 物 価



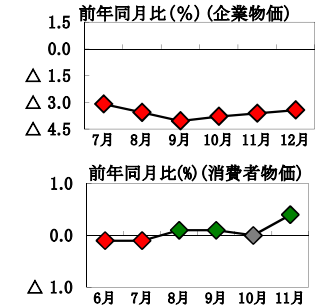
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

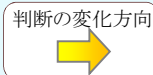
物価指数は101.1(速報値)、対前年同月比3.4%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となり、7か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は103.9、対前年同月比0.4%増となっている。なお、対前月比では0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (12月)

企業倒産は発生しなかった。

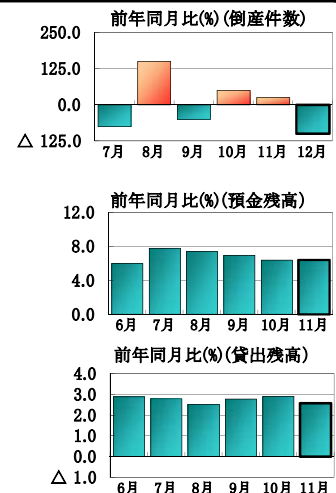
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

預金残高は9兆6,681億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆1,648億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は1.107%となり、前月より0.005ポイント下降し、9か月連続で前月を下回っている。



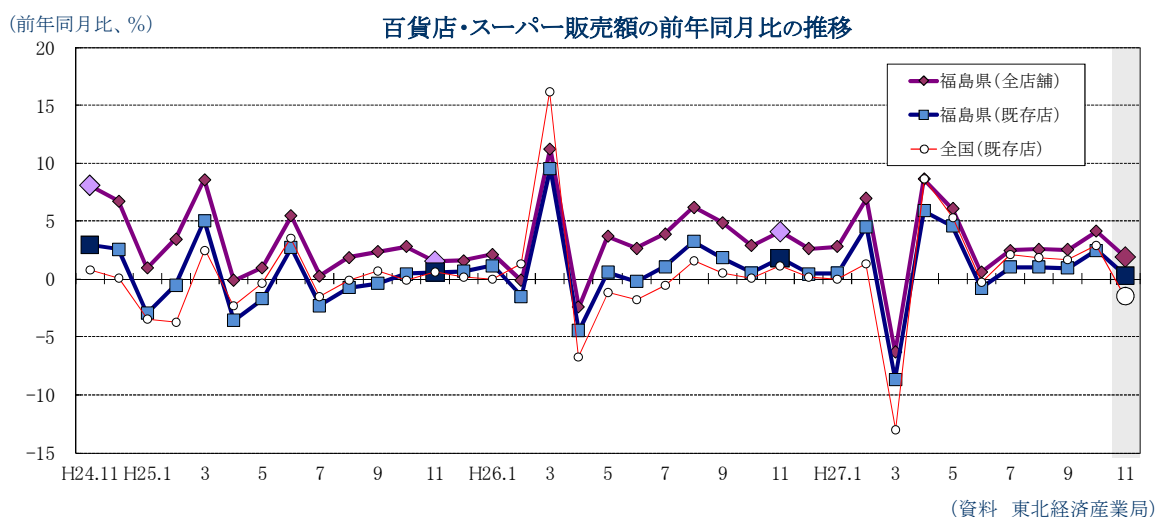
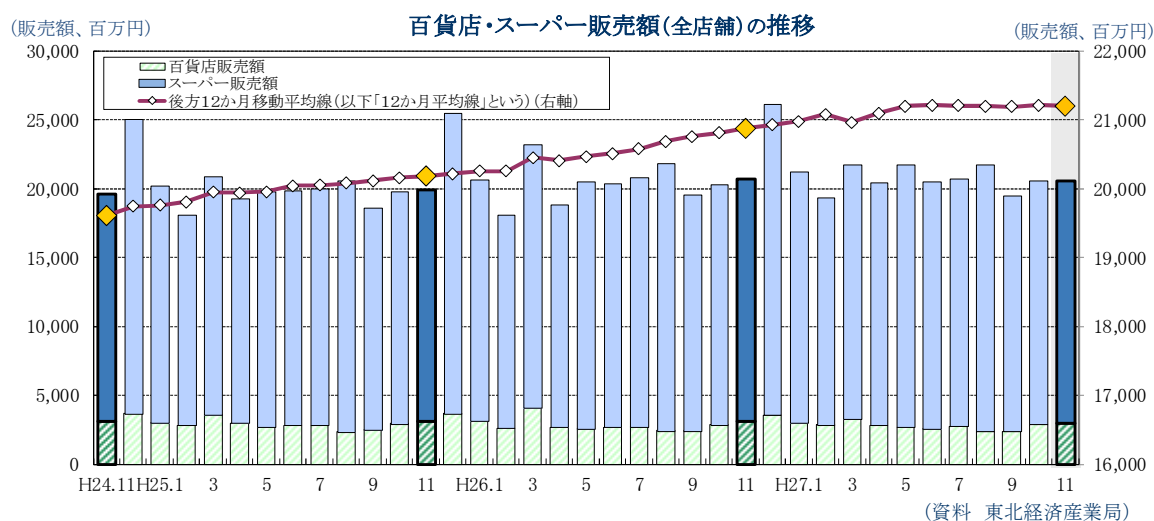
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(11月)**は全店舗ベースで**総額204億円**、対前年同月比**0.8%増**となり、**8か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**5.0%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.1%増**となっている。



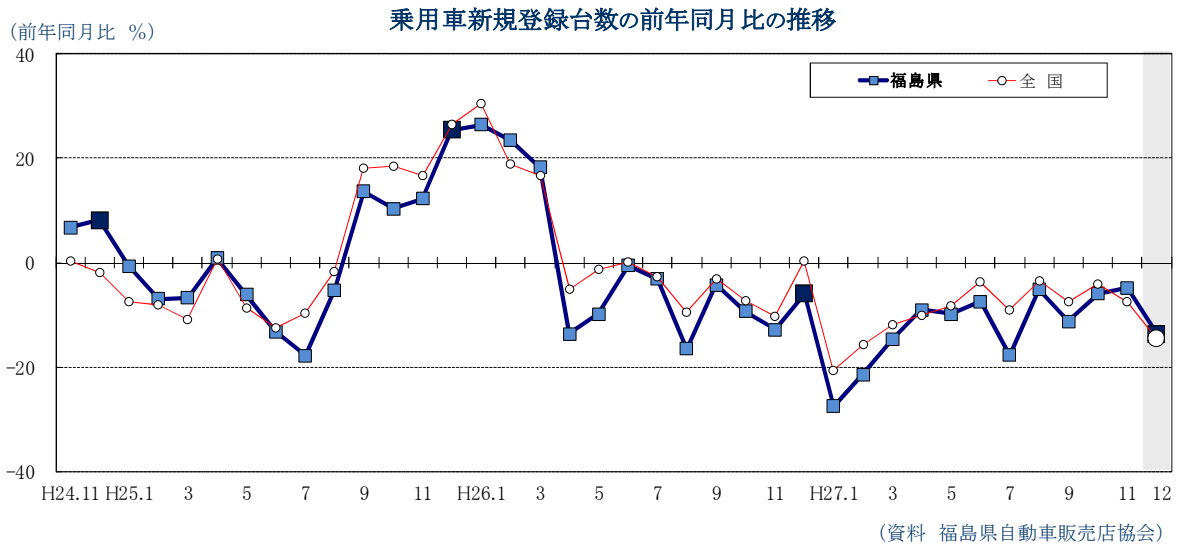
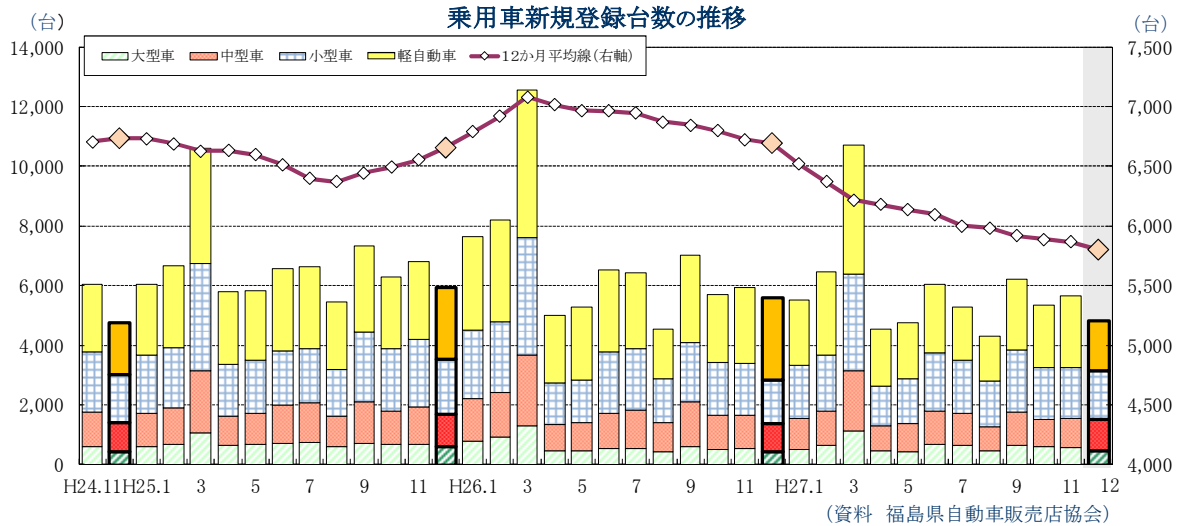
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,841台、対前年同月比13.6%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車及び中小型車は前年を上回ったものの、軽自動車は前年を下回った。

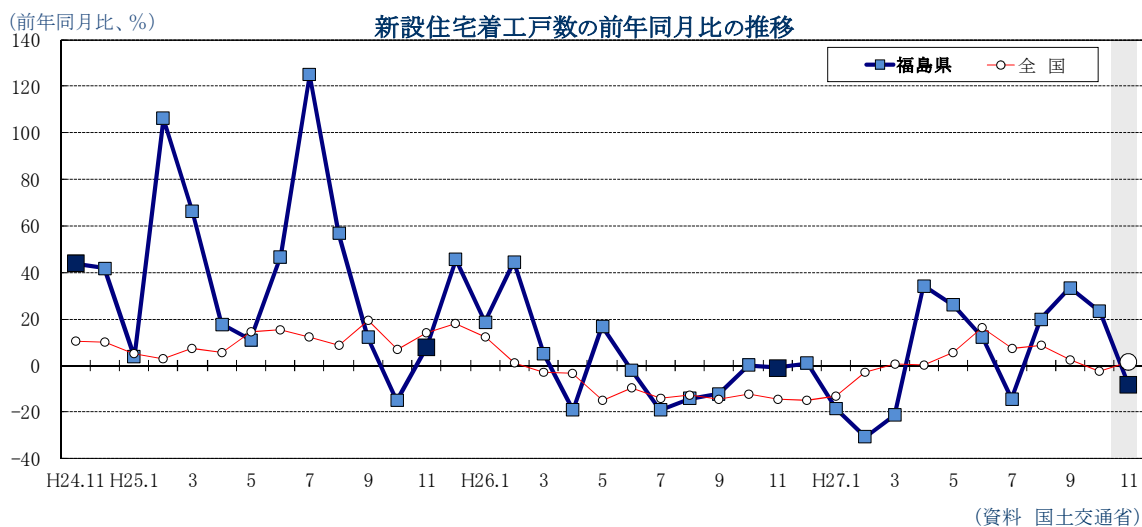
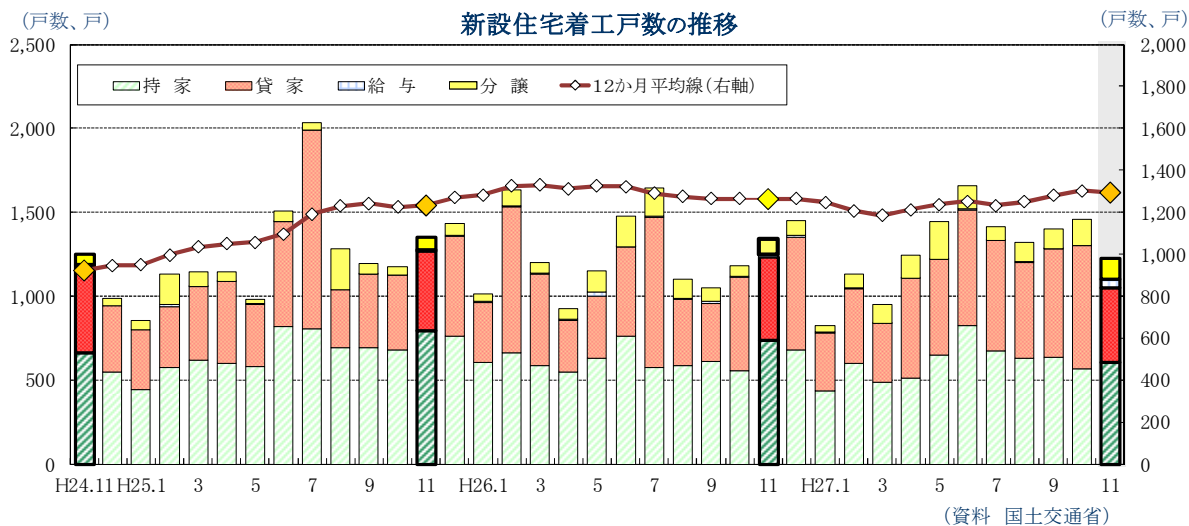


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,231戸、対前年同月比8.3%減となり、4か月振りに前年を下回っている。

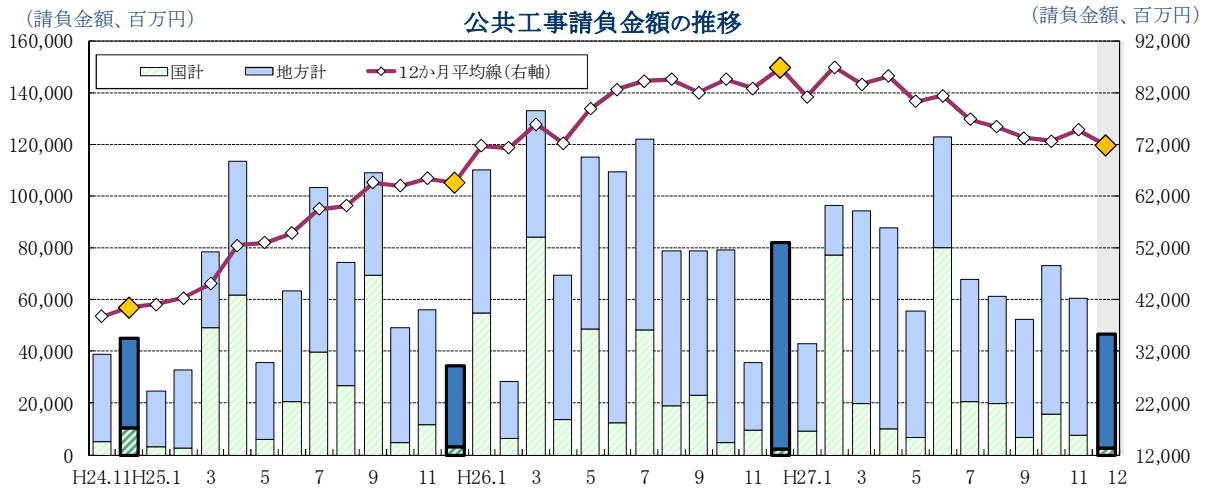


【新設住宅着工戸数】

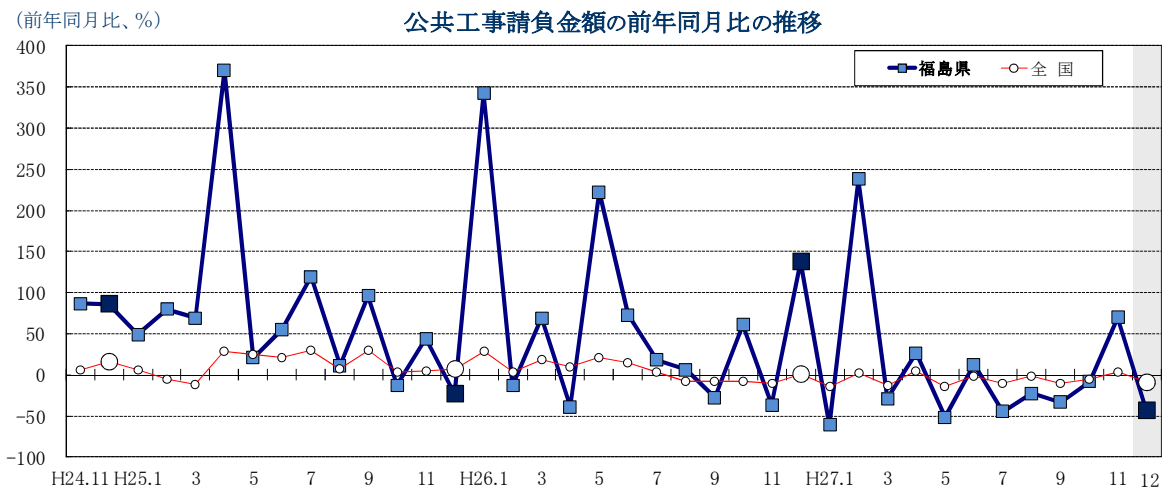
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約**467億円**、対前年同月比**43.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回ったものの、地方の機関は、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

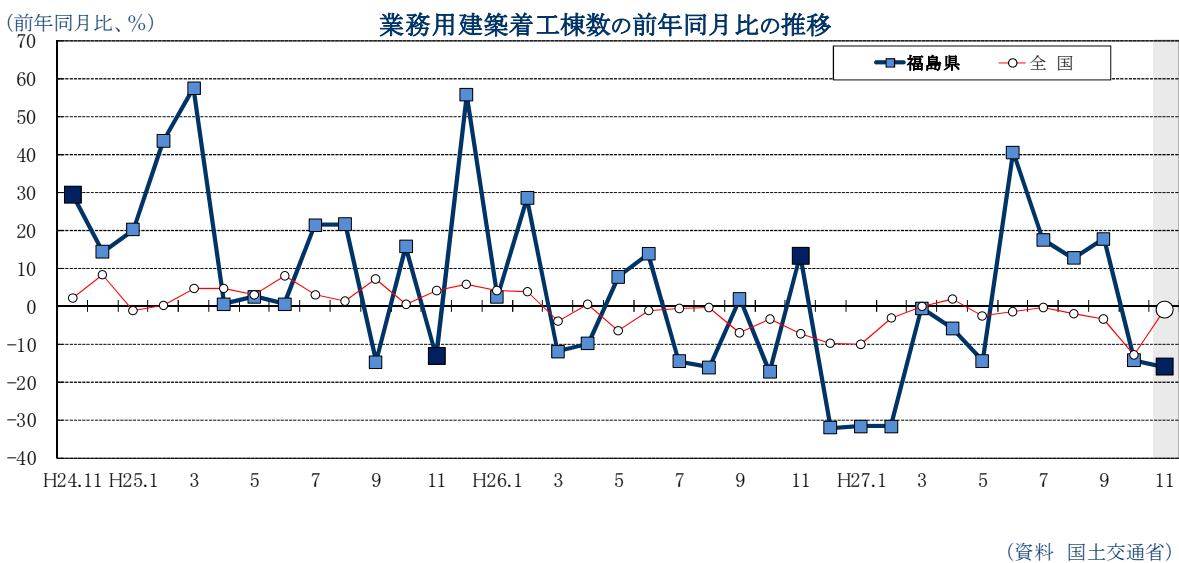
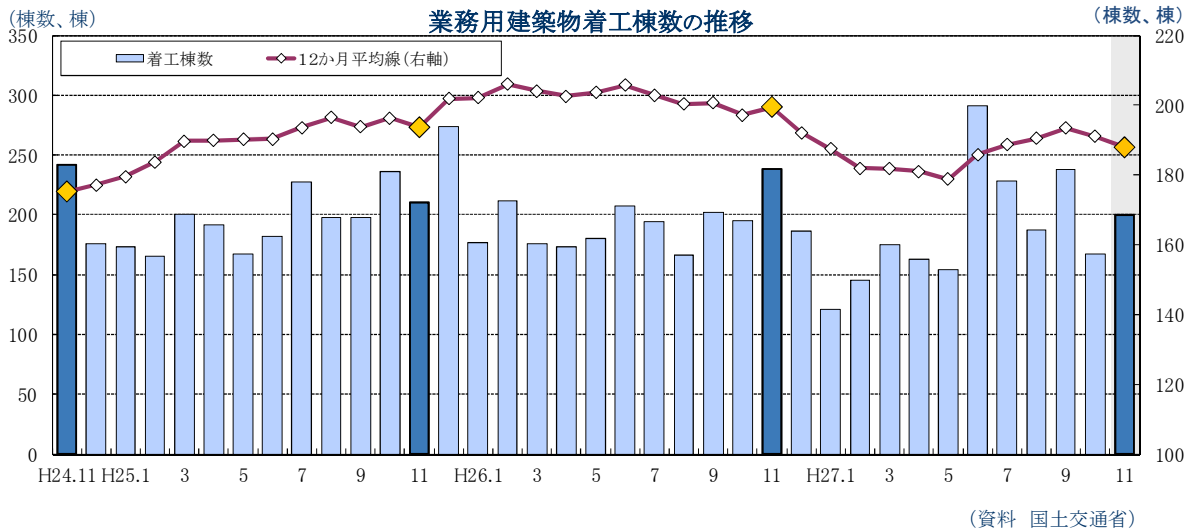


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は200棟、対前年同月比16.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

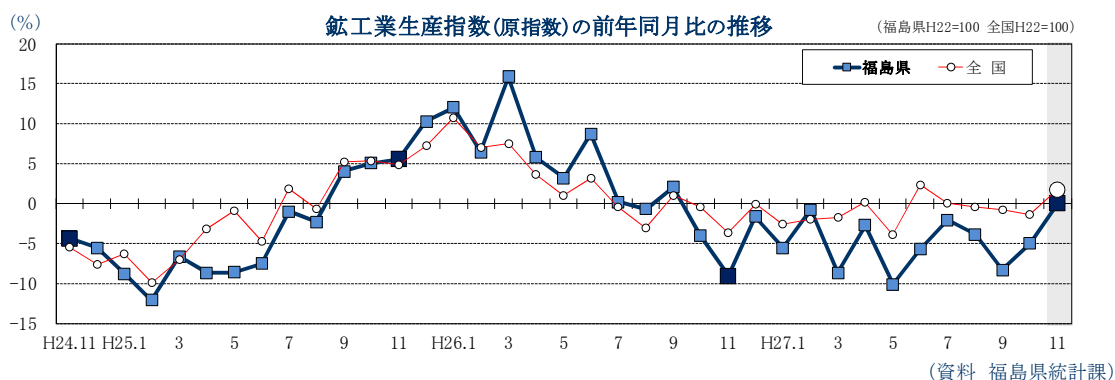
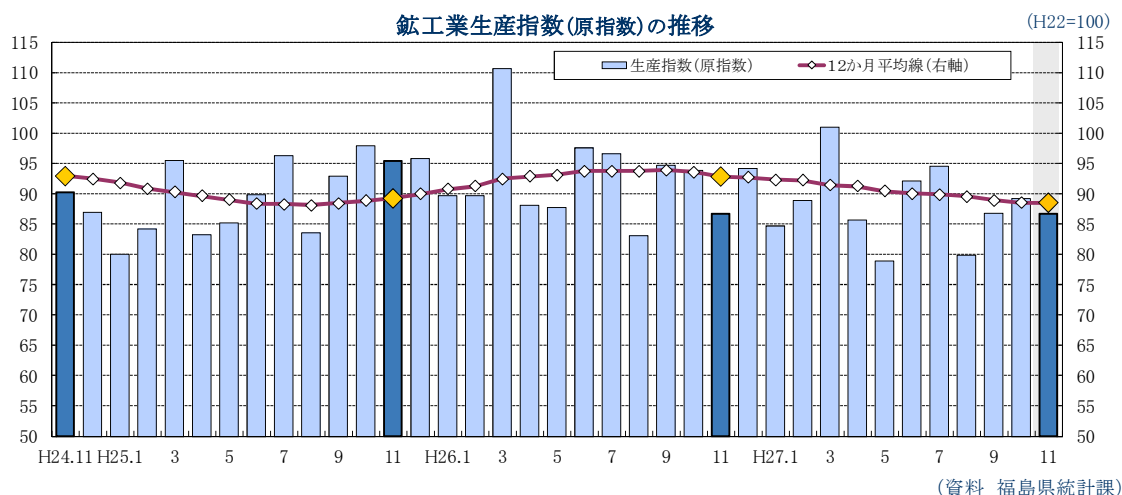
◆ **鉦工業生産指数(11月)**は原指数**86.7**(速報値)、対前年同月比**0.0%**の横ばいとなっている。

季節調整済指数は87.2(速報値)、対前月比0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業や非鉄金属工業などの12業種で前月を下回ったものの、化学工業、電子部品・デバイス工業や食料品・たばこ工業などの7業種で前月を上回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(11月)**は原指数**81.3**(速報値)、対前年同月比**2.5%減**となり、**17か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は83.4(速報値)、対前月比0.6%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や非鉄金属工業など9業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(11月)**は原指数**105.4**(速報値)、対前年同月比**5.5%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。季節調整済指数は106.5(速報値)、対前月比**7.1%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。

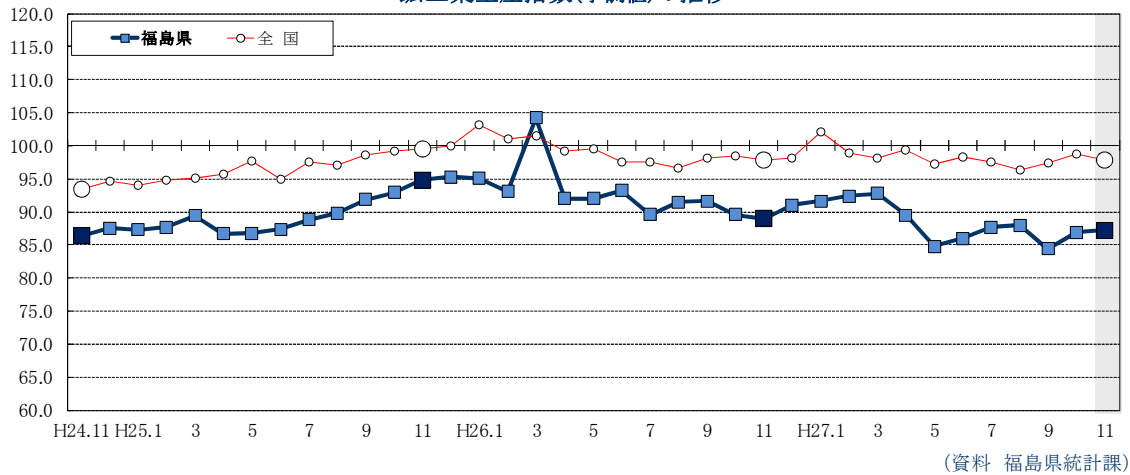


【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

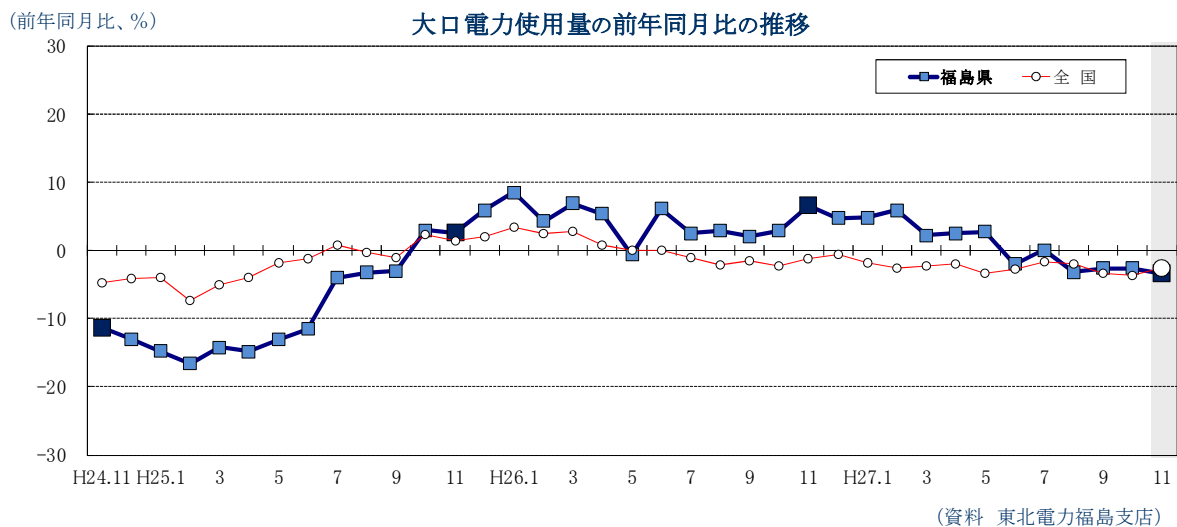
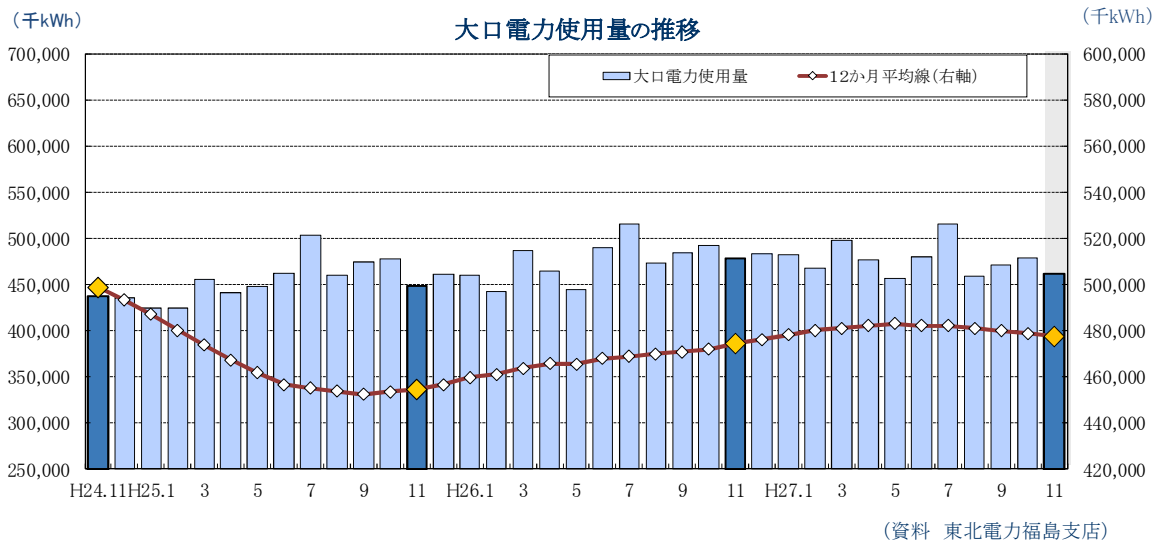
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は461,993千kW、対前年同月比3.4%減となり、4か月連続で前年を下回った。



【大口電力使用量】

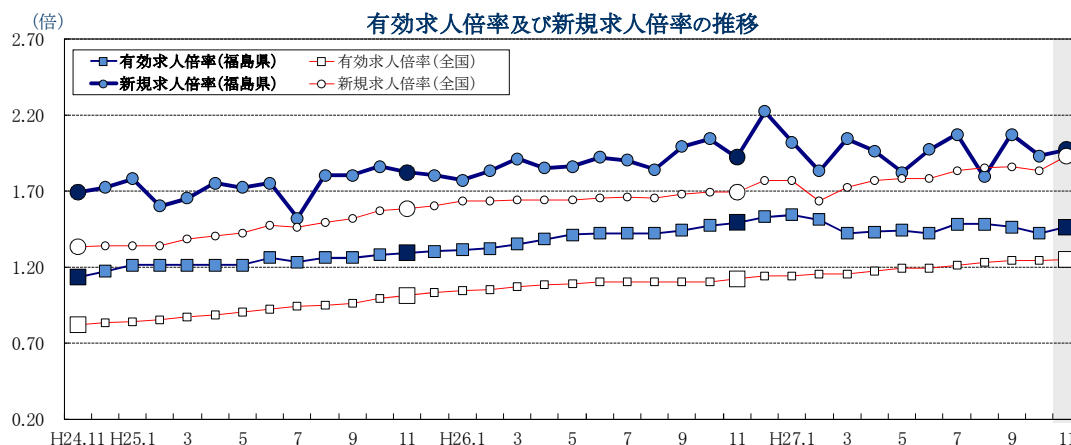
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

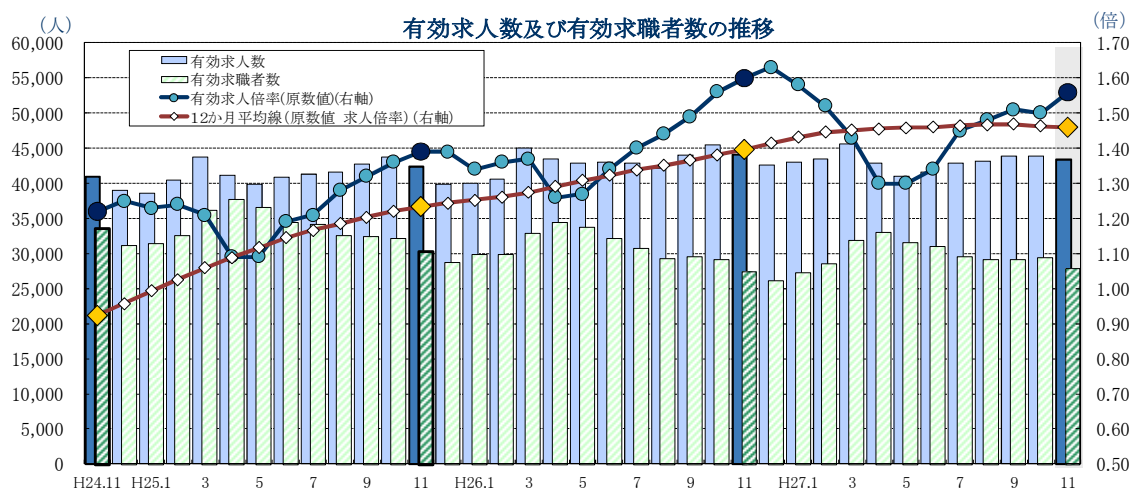
◆ 新規求人倍率(11月)は1.97倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.46倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント上回った。

なお、有効求人数は43,393人(対前年同月比1.6%減)となり、3か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は27,872人(同1.2%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

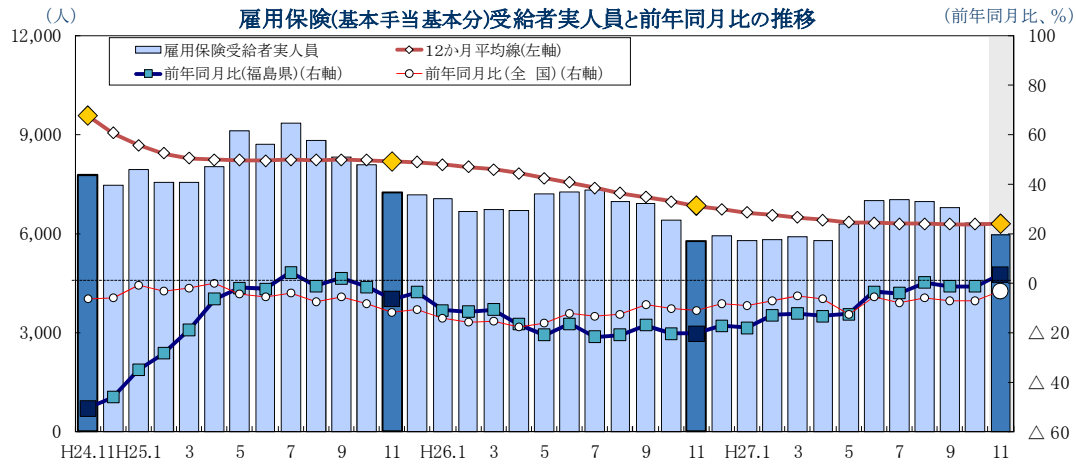


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は5,956人、対前年同月比3.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は42人、対前年同月比40.0%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は95.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は89.9、対前年同月比2.2%増となった。

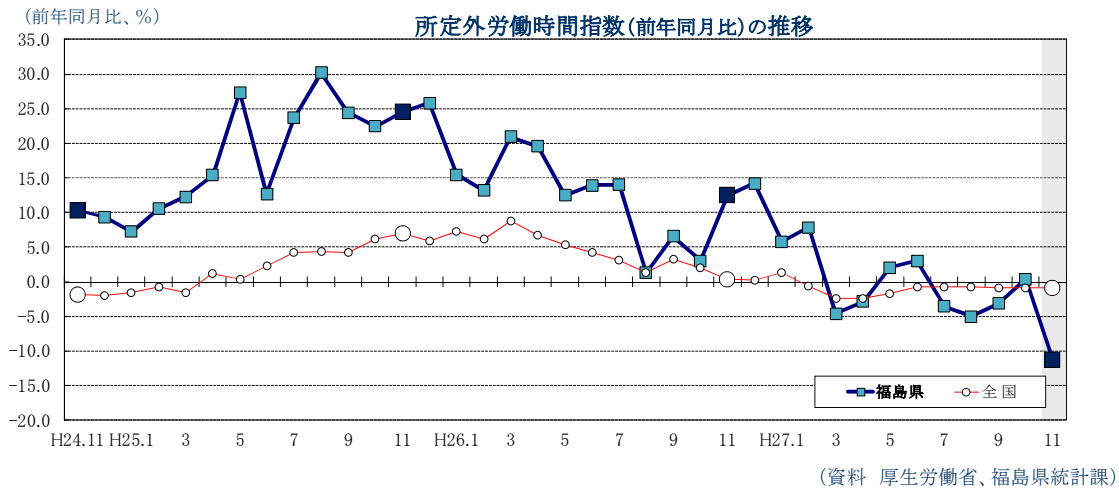


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

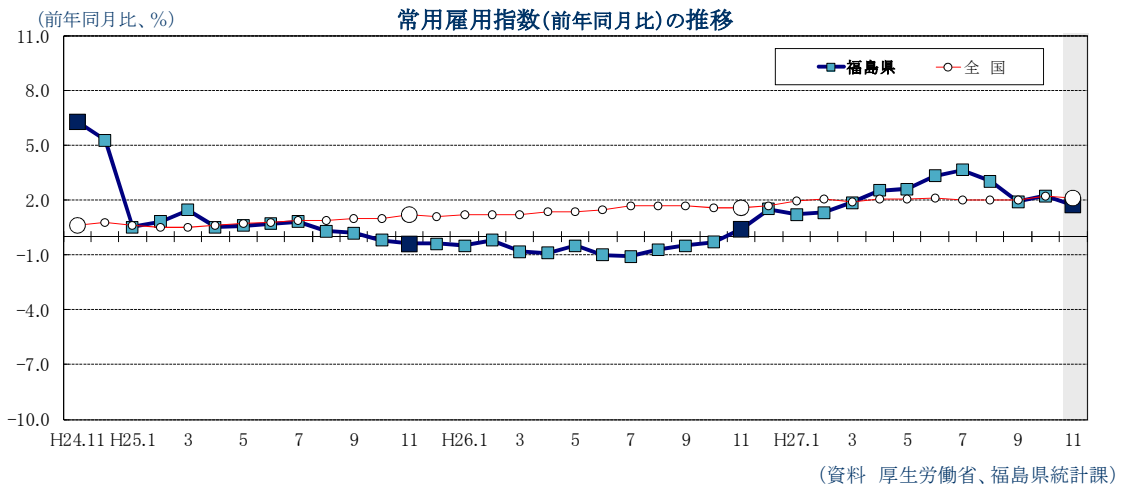
◆ 所定外労働時間指数(11月)は123.8、対前年同月比11.2%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は101.5、対前年同月比1.7%増となっている。



【常用雇用指数】

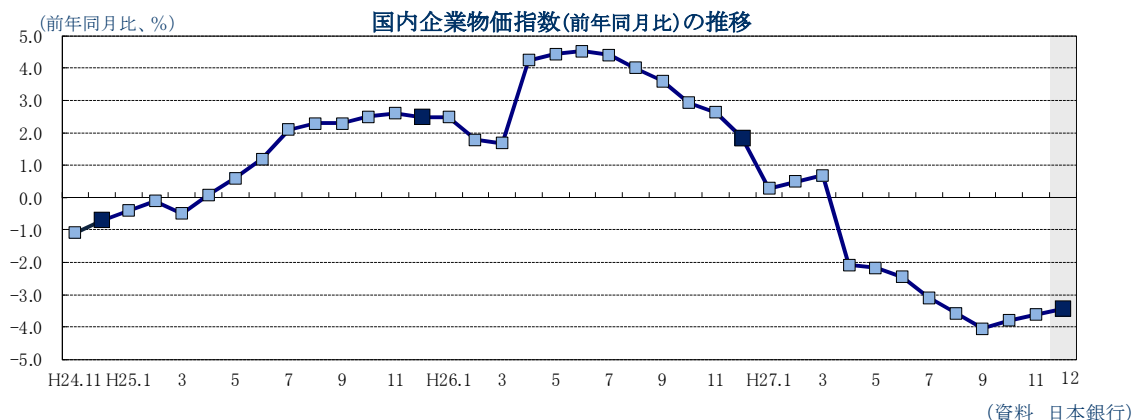
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

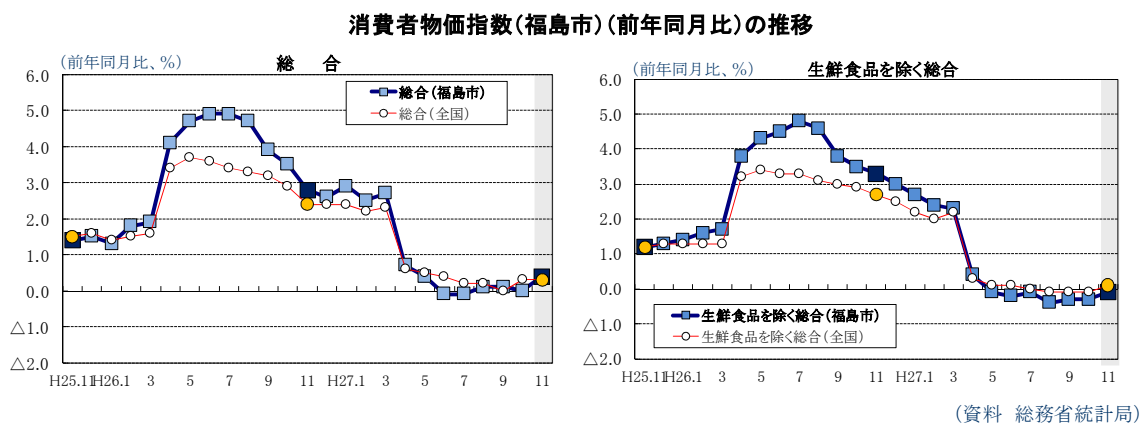
- ◆ **国内企業物価指数(12月)**は101.1(速報値)、対前年同月比**3.4%減**となり、9か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.3%減となり、7か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(11月)**は103.9、対前年同月比**0.4%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比では**0.1%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では103.8、対前年同月比0.1%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.4、対前年同月比1.2%増となっている。

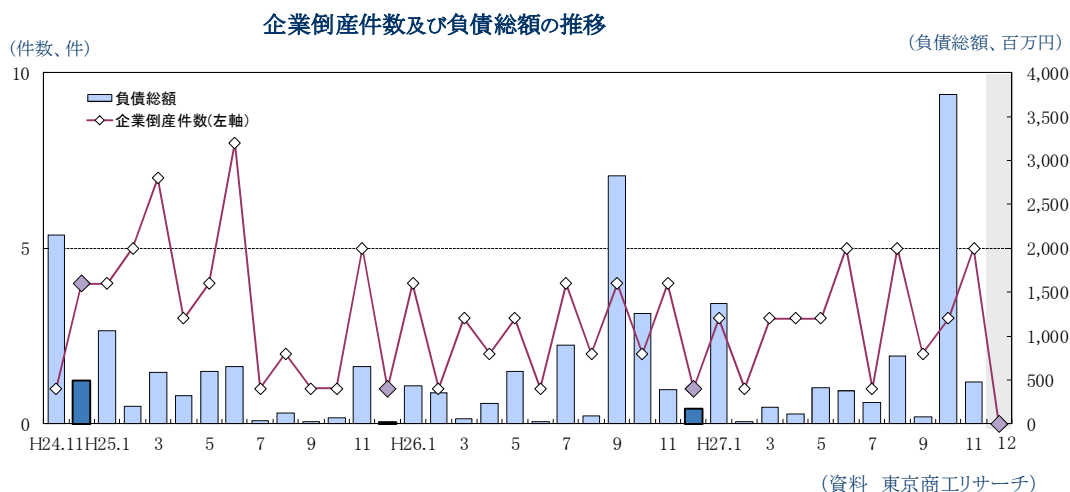


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

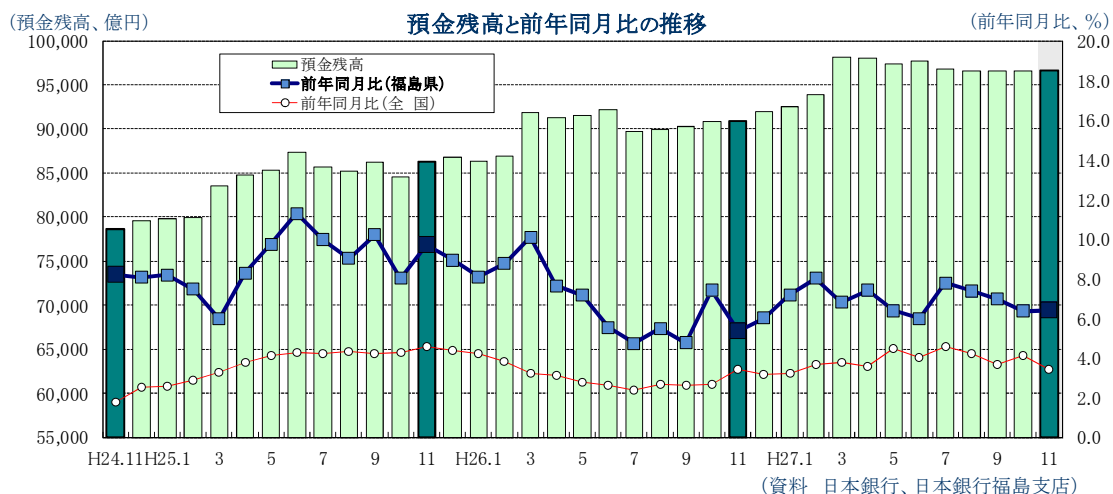
◆ 企業倒産(12月)は、発生しなかった。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

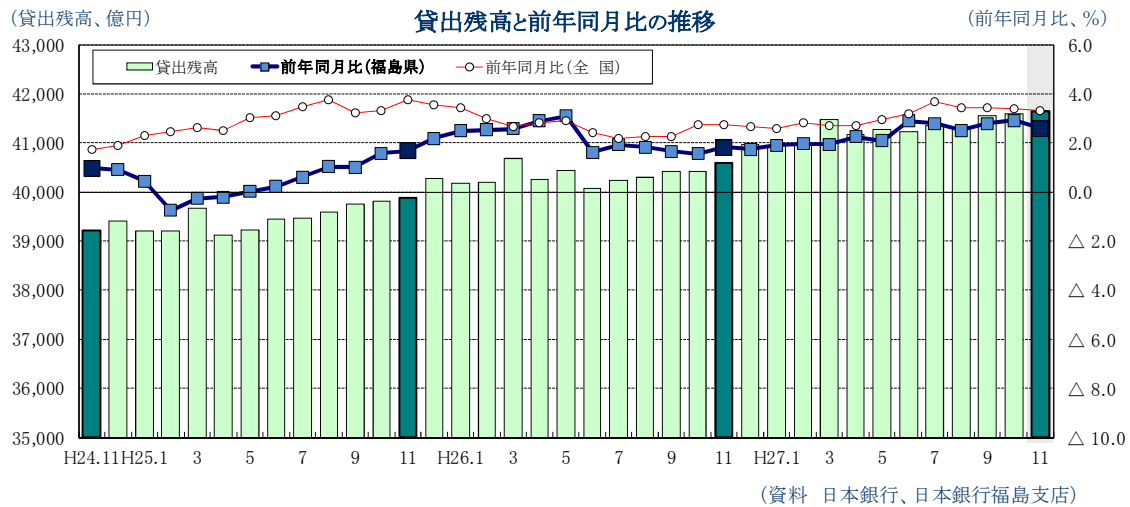
◆ 金融機関預金残高(11月)は総額9兆6,681億円、対前年同月比6.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

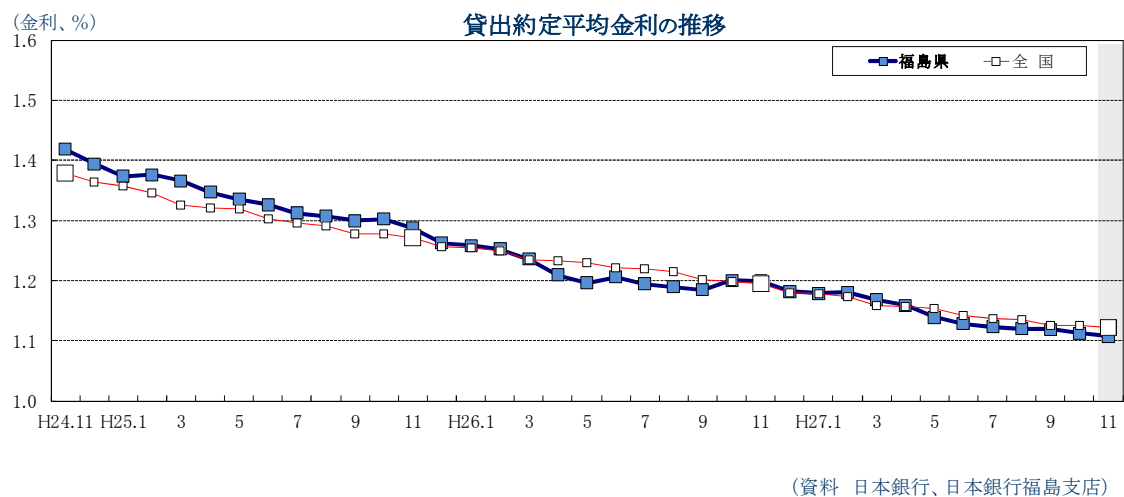
◆ 金融機関貸出残高(11月)は総額4兆1,648億円、対前年同月比2.6%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、1.107%、対前月差0.005ポイント下降し、9か月連続で前月を下回っている。

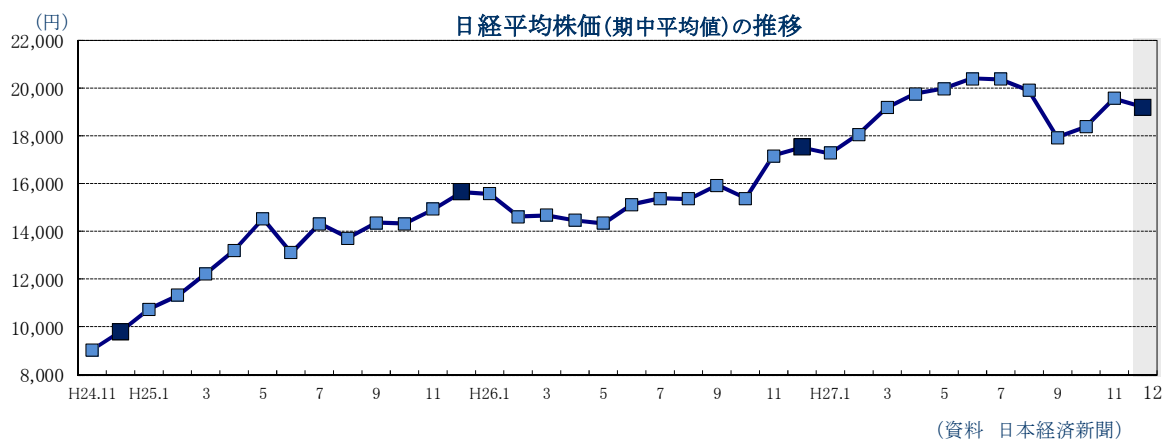


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

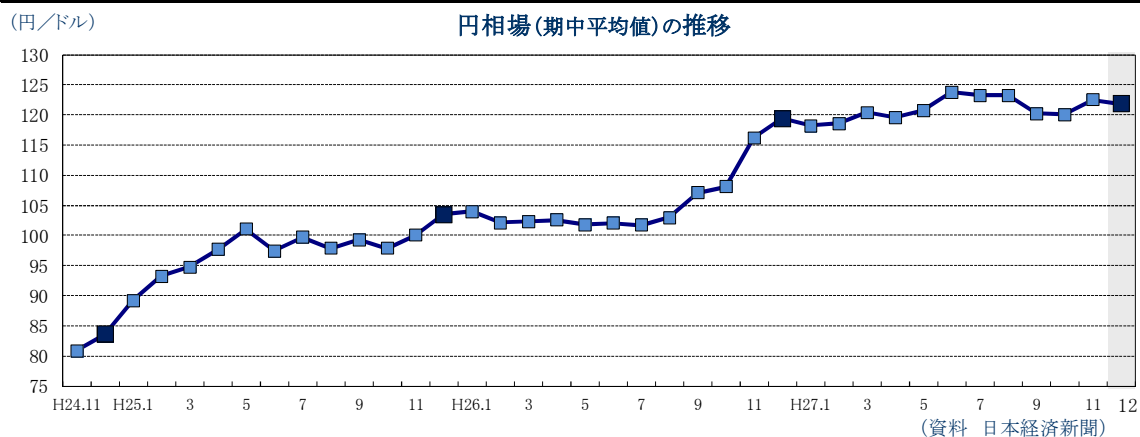
◆ 日経平均株価(12月)は19,202円58銭(期中平均値)、前月より379円19銭安となっており3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は121円84銭(期中平均値)、前月より70銭円高となっている。

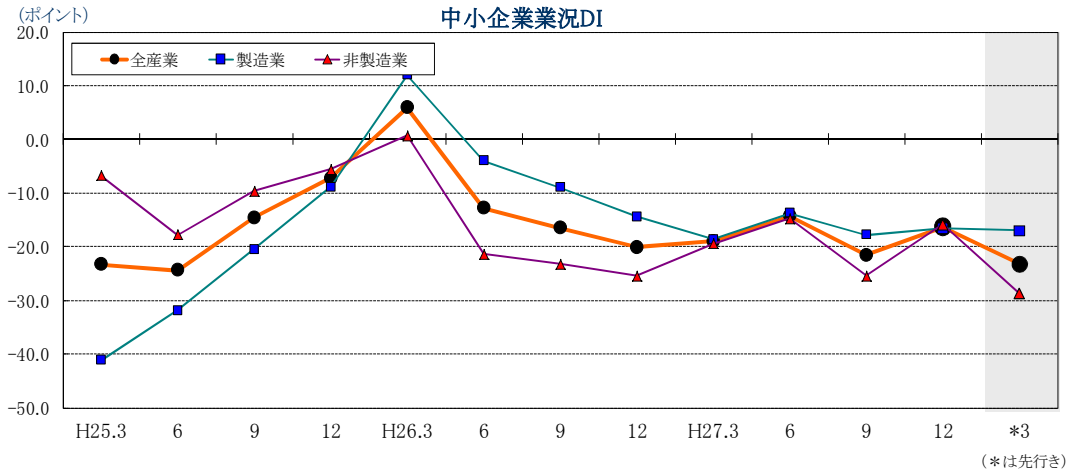


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

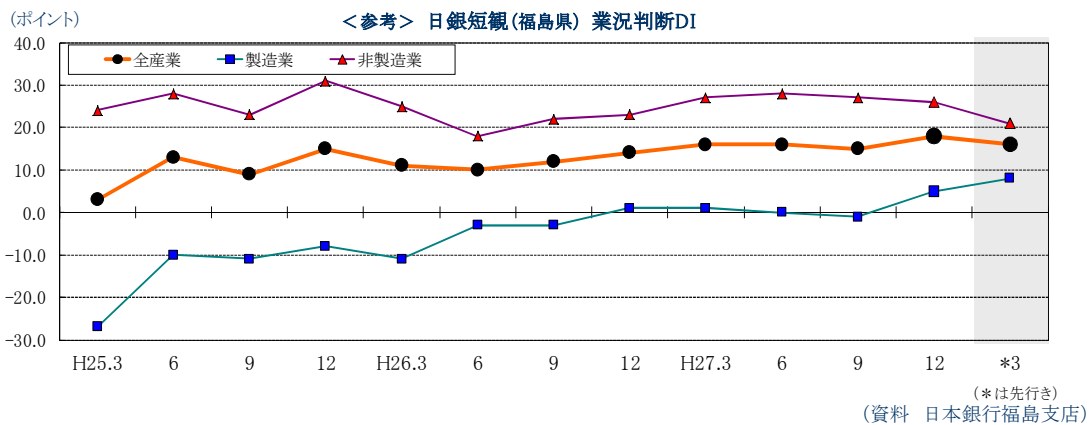
(8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス16.3、前回調査(9月)に比べると5.3ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ1.2ポイント改善、非製造業は前回に比べ9.5ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス23.2となり6.9ポイント悪化すると予測している。



【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,420	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225
26年 8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,412	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	20,362	-	16,501	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	-	-	-	-	4,841	308	-	-	46,743	8,086

	対前年同月(期)比(%)																		
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3							
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7					
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.9	0.6	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3				
26年 III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.6	△	2.4	△	3.9			
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	△	0.1	△	13.8	△	40.8	△	6.0			
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3		
II	5.0	3.2	5.3	4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4	△	2.9					
III	2.5	1.0	2.8	1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	6.2	△	35.1	△	8.0					
26年 8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5	6.1	△	8.1				
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	△	27.8	△	8.2			
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1	△	7.4					
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	△	36.6	△	10.4			
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0							
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0	△	60.9	△	13.7		
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	238.4	2.3					
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	14.7	△	11.9	△	21.3	0.7	△	29.1	△	12.4
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4	26.5	4.4							
5月	6.0	4.6	6.3	5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6	△	14.0					
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.3	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3	12.3	△	1.8				
7月	2.5	1.0	3.2	2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	44.6	△	10.1				
8月	2.6	1.0	2.6	1.8	△	5.2	△	3.5	20.1	8.8	△	22.3	△	1.3					
9月	2.5	0.9	2.6	1.7	△	11.3	△	7.4	33.4	2.6	△	33.4	△	10.9					
10月	4.1	2.5	4.0	2.9	△	6.0	△	4.0	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8				
11月	0.8	△	0.7	△	0.8	△	1.5	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7	69.8	3.3			
12月	-	-	-	-	△	13.6	△	14.6	-	-	△	43.2	△	9.6					
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計										
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」										
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料														

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
26年 III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.3	110.9	99.6	113.8
III	653	22,594	87.0	98.3	86.7	97.1	82.9	97.2	82.2	96.2	104.5	115.3	104.1	113.8
26年 8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	98.1	113.4	100.3	114.6
7月	228	7,964	94.5	103.6	87.7	97.5	89.5	100.4	83.3	96.2	101.4	115.9	101.4	113.7
8月	187	7,382	79.8	88.9	88.0	96.3	75.6	88.0	81.5	95.5	105.2	117.1	103.6	114.0
9月	238	7,248	86.8	102.4	84.4	97.4	83.6	103.2	81.7	96.8	106.9	112.9	107.3	113.6
10月	167	6,925	89.1	100.3	86.9	98.8	85.3	98.9	83.9	98.8	98.8	114.1	99.4	111.4
11月	200	7,235	86.7	97.7	87.2	97.9	81.3	95.9	83.4	96.4	105.4	115.5	106.5	111.9
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
26年 III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0	0.7	2.5
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.1	4.8	△ 0.9	1.0
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2	△ 7.4	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.6	0.6	2.3	4.5	0.0
26年 8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7	2.0	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1	△ 0.7	△ 0.4
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.0	4.0	0.9	1.5
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	0.0	2.0	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.8	1.1	△ 0.4	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.8
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.2	△ 8.0	0.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.8	2.1	2.2	0.3
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 0.8	△ 4.1	1.1	△ 9.5	△ 1.5	0.2	1.4	3.5	2.1	3.6	△ 0.4
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.4	3.0	1.4	△ 7.3	△ 0.8	2.7	2.1	△ 2.4	0.2	△ 7.4	△ 1.9
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.7	0.3	△ 0.9	△ 2.5	0.7	△ 0.6	△ 2.4	5.5	△ 0.4	7.1	0.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.92	1.78	1.43	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.98	1.85	1.47	1.23	43,329	2,363	29,308	1,957
26年 8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.97	1.78	1.42	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.07	1.83	1.48	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.79	1.85	1.48	1.23	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.07	1.86	1.46	1.24	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.93	1.83	1.42	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	461,993	20,926	1.97	1.93	1.46	1.25	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	5.8	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	15.1	6.1		
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9		
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7		
26年 III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3		
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1		
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2		
II	1.0	△ 2.7	△ 0.04	0.07	△ 0.06	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9		
III	△ 1.9	△ 2.4	0.06	0.07	0.04	0.05	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8		
26年 8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7		
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4		
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0		
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4		
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9		
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9		
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8		
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9		
4月	2.5	△ 2.0	△ 0.08	0.05	0.01	0.02	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0		
5月	2.7	△ 3.3	△ 0.14	0.01	0.01	0.02	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1		
6月	△ 2.0	△ 2.8	0.15	0.00	△ 0.02	0.00	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8		
7月	0.0	△ 1.7	0.10	0.05	0.06	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8		
8月	△ 3.2	△ 2.0	△ 0.28	0.02	0.00	0.02	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9		
9月	△ 2.6	△ 3.3	0.28	0.01	△ 0.02	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7		
10月	△ 2.7	△ 3.6	△ 0.14	△ 0.03	△ 0.04	0.00	△ 3.4	4.9	0.8	△ 6.0		
11月	△ 3.4	△ 2.6	0.04	0.10	0.04	0.01	△ 1.6	7.2	1.2	△ 4.5		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力㈱福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.4
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.7
26年 8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.3
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.3
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.7
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.5
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.6	101.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.1

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	0.2	0.4	0.5		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	0.3	0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.6		
26年 8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.5		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.1		
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.6		
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	△ 0.1	△ 3.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100	
資料			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」									総平均	
出所			厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 III	104.3	104.3	103.7	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
26年 8月	104.3	104.4	103.7	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	-	-	-	-	皆減	皆減	699	3,854	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	△ 6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 III	4.5	4.4	3.4	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
26年 8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	-	-	-	-	皆減	皆減	1.8	116.1	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/スポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
26年 8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	-	-	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
26年 8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	-	-	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。
先行きは製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化の見通し。

調査時点 平成28年1月調査（27年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業515社（回答率：64.4%）

（製造業246社、建設業50社、卸売業73社、小売業84社、サービス業62社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲16.3）は、前回（▲21.6）に比べ5.3ポイントと改善を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲16.6）は、前回（▲17.8）に比べ1.2ポイントと改善を示した。
建設業の業況DI（2.0）は、前回（▲4.6）に比べ6.6ポイントと改善を示した。
卸売業の業況DI（▲27.4）は前回（▲30.7）に比べ3.3ポイントと改善を示した。
小売業の業況DI（▲25.0）は前回（▲36.7）に比べ11.7ポイントと改善を示した。
サービス業の業況DI（▲4.8）は前回（▲19.0）に比べ14.2ポイントと改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝平成27年12月末

全産業では今回（▲16.3）から3ヵ月先（▲23.2）と-6.9ポイントの悪化を見通している。
製造業では今回（▲16.6）から3ヵ月先（▲17.0）と-0.4ポイントの悪化を見通している。
建設業では今回（2.0）から3ヵ月先（▲24.0）と-26.0ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲27.4）から3ヵ月先（▲30.2）と-2.8ポイントの悪化を見通している。
小売業では今回（▲25.0）から3ヵ月先（▲29.8）と-4.8ポイントの悪化を見通している。
サービス業では今回（▲4.8）から3ヵ月先（▲29.1）と-24.3ポイントの悪化を見通している。

製造業

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「酒造」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「縫製」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「漆器」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「酒造」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「金属」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「一般機械」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「漆器」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「漆器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「酒造」、「木材・木製品」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「印刷」、「一般機械」

- ・悪化・・・・・・・・・・「輸送用機器」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「縫製」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「食料品」、「金属」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・・・「窯業・土石」、「漆器」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「酒造」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「印刷」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」、「漆器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・・「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・悪化・・・・・・・・・・「縫製」

「円安が止まらず、仕入値が上がっている。国内原料も高騰し、売価に転嫁できず利益が出ない状況にある。」「暖冬で冬物衣料が売れず、今後の影響が心配です。雇用の面は、相変わらず厳しい。」「競争激化、原材料費の高騰により利益環境は厳しくなってきた。」「景気は悪化傾向にある。」「海外生産が進み、町工場は受注の確保が難しい。また、コストダウンや納期短縮の要求が多く、更に厳しい状況です。」との声があった。

建設業

売上で改善、業況・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「建築」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・悪化・・・・・・・・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

「建設業界は、この先何年か厳しい状況が続くのか。」といった声があった。

卸売業

売上でわずかに改善、業況・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・・「衣服」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「その他」

・わずかに悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」
〈採算〉

- ・改善・・・「衣服」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」
- ・悪化・・・「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」
- ・悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」、「その他」

「気候の変化による影響が出ている。原発事故による風評被害により福島県産野菜は特に不評。」「12月は大型物件があり、売上は大きくアップしましたが、今後の動向はあまり期待できない。」「除染事業もピークを過ぎ、売上等が少し減少していますが、これから先は横這いが続くのではないかと予想しております。」「全体的に購買意欲が低下している。今後の景況の先行きに不安がある。」といった声があった。

小売業

業況・採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「自動車販売」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」
- ・悪化・・・「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「家電品」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」

- ・悪化・・・・・・・・・・「自動車販売」
- 〈資金繰り〉
 - ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」
 - ・わずかに改善・・・「自動車販売」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「家具・建具」
 - ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「その他」

「不景気と原発事故による風評被害が重なり、客足が遠のいている。売上はほとんど伸びていないのが現状です。」、「現在のところ若干売上が向上していますが、先行きは不透明。」、「小規模企業は、仕入単価が量販店とは全く違く、差別化を図りたいが、先行きが見えません。」、「地元企業のボーナスによる景気回復は見当たらず、消費が鈍い。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

- 〈業況〉
 - ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」
 - ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
 - ・わずかに悪化・・・「その他」
- 〈採算〉
 - ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」
 - ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」
- 〈資金繰り〉
 - ・大幅改善・・・・・・・・・・「その他」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
 - ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「自動車整備」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに悪化、業況・売上・採算で悪化を見通している。

- 〈業況〉
 - ・わずかに改善・・・「タクシー」
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「情報サービス」
 - ・わずかに悪化・・・「その他」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」
- 〈資金繰り〉
 - ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」、「情報サービス」
 - ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「タクシー」
 - ・悪化・・・・・・・・・・「運送」、「その他」

「福島県内でも地域により差が生じているようで、県北部の温泉客集客状況は良くない。」、「暖冬の影響で客数が減っている。」、「燃料が安くなったので、助かっています。」、「異業種からの参入により競争が激化している。また、高齢化によりユーザーが減少している。」、「求人を出してもタイミングが合わない。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：生野菜が安く、漬物の売上が良くない。各企業ともに収益面で悪化しているようだ。

（２）味噌醤油：１２月の味噌醤油の出荷量は、上旬から中旬にかけ順調であったが、中旬以降の数量が伸び悩み、昨年並みの状況。取引先の回復も思うようにならず、風評は根強く続いている。円安の影響で、海外依存の原料はややピークを過ぎた感もあるが依然として高騰傾向にあり、製造コストでの影響は厳しい。

（３）菓子：年末年始の繁忙期で、他の月より売上など増加するものの、前年比はマイナスとなっている。今月はボイラーの更新があり手持ち資金が減少している。設備の故障や整備不良で製造をストップさせる訳にはいかないのに、苦しいながらも責任は果たせるようにしている。

（４）酒造：前月同様、吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。今年の原料米は量は豊富だが、質が悪い。米が溶けやすいため、仕込みに技術が必要である。

（５）食品団地：消費動向に大きな変化はないが、年末・年始等に向け生産量が上がった。原油価格は若干下がっているが、原料等の価格高騰は続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

（６）ニット：春物の生産に入っているが、思わしくない状況で今後の心配である。

木材・木製品製造業

（７）製材業：丸太（原木）は順調に出材していることから、全体的に価格が多少下落してきている。一方、木材需要は、避難解除地域向けの住宅改修需要などはあるが、新築住宅需要は少ないことから、地場工務店は受注に苦戦しており、したがって木材製品の需要がのびてこない。

（８）外材輸入：年末にきて、プレカット稼働率のアップ等明るい話もあるが、一年を通じて製材品の荷動き、価格動向は低迷した状況が続いており、静かな年の瀬となっている。

紙・紙加工品製造業

（９）紙器・段ボール箱：業界を取り巻く環境は、日々厳しさを増している。県内各地にお土産として有名なお菓子があり、菓子屋に多数の貼箱業者が商品を提供している。もし菓子屋がなくなれば、貼箱業者も２割近くなくなるとも言われている。貼箱は菓子を入れた際の見栄えや、手に取ったときの感触が独特で、贈答用には貼箱が最適だと思

う。「お世話になった人への想いを大切にす文化」に支えられていることを感じつつ、業界あげて頑張っていきたい。

印刷

(10) 印刷：震災以降の12月としては、各社とも受注や機械の稼働も低調であり、厳しい年末であったようだ。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：昨年と比べ、暖かく客の入数が多い。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約8%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約26%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約20%の増
4. 原因・状況 先月に引き続き、除染関連工事と生コン工場への出荷が多かった。

(13) 生コン：

平成27年12月の組合員生コン出荷数量は、182,390 m³と対前年同月比4.6%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比1.3%の減、官公需が14.9%の増であった。

○民需の動向

対前年同月比 1.3%の減

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 13.1%の増

病院建築、集合住宅新築工事等

<白河地区> 16.5%の増

化学工場新築工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 9.6%の減

病院建築、工場、事務所工事等

<いわき地区> 3.4%の減

工場、物流センター、マンション新築工事等

<相双地区> 9.2%の減

物流センター建設、原発保安対策工事等

<会津地区> 7.5%の減

工場建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 14.9%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 17.9%の増

トンネル、研究施設新築工事等

<いわき地区> 24.7%の増

港湾災害復旧、港関連工事等

<相双地区> 24.4%の増

トンネル、減容化施設工事、LNG 基地工事、海岸復旧工事等

<会津地区> 8.5%の増

浄水場工事、橋梁工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 23.4%の減

復興公営住宅、産業関連施設建築工事等

<白河地区> 8.9%の減

市民文化会館、町役場、学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工（県中地区）：先の仕事量は見ているが、今は少し落ち着いている。

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上が前月比の30%減となり、先月に続く低調な取引となっている。前年同月比においても11%の減に転じた。累計では前年比8%増となるものの、3ヶ月連続での売上高減少と先行きの工事案件薄が心配である。

卸売業

(16) 卸売業（県中地区）：暖冬の影響で季節商品の売上が芳しくなかった。年末商戦においては、例年と比べ目立った動きはなかった。石油製品（ガソリン等）に関しては、相変わらず郡山地区での競争が激しく、粗利がとれていない。建築資材関連では、復興需要が落ち着いてきたとの声が聞かれ始めている。

(17) 再生資源：鉄スクラップの状況は、輸出が上向きの様相はあったが、ここに来て原油安、円高傾向から今後、低調に推移していくと思われる。12月の古紙の回収量はやや上向いたが、季節指数の上昇という事もあるが、今後の推移に期待したい。

小売業

(18) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：年末商戦、初売りの準備が例年と異なり、購買予測できずに整わなかった。福袋の準備も例年の20%程度に終わる。また、顧客の購買状況も必要なもの以外購入しない姿勢が顕著に表れていた。

(19) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：売上の伸びが悪い分、仕入単価の高騰などによる粗利確保が難しくなっている。

(20) 石油：元売仕切が値下げとなる中、小売価格はそれ以上に大幅値下がりとなっ

た。県内のガソリン平均価格も126円程度で前年同月比-30円となっている。また、灯油については暖冬の影響から需要の減となり、厳しい経営が続いている。

(21) 食肉：牛枝肉、豚も高値のまま、販売価格値上げ出来ず、収益が悪化している。

(22) 青果：年末にかけ例年ならば取扱が少し増加するが、今年は暖冬のせいか野菜の単価は安く品薄だった。ただ、果物の単価は昨年と比べ高騰した。年末年始も量販店がやっている為、消費者の動きは鈍かった。来月にかけ暖冬が続けば、今後も野菜の単価に影響するものとみる。

(23) 家電：全体的にあまりよくない。エルニーニョの影響で、暖冬気味で暖房器の動きが良くない。

商店街

(24) 商店街（福島市）：時代の変化と言ってしまうとそれまでなのだが、クリスマス・年末・大晦日といった雰囲気を感じられない。郊外の状況は知らないが、街なかについては特有のせわしさ・賑やかさが失われている。忘年会の賑わいも、毎日がそうではなく週末に集中しており、平日においては至って静かな街であった。また、正月元日営業のせいで、大晦日は休みの店・早じまいの店が増加し、静かなというより寂しい大晦日となっている。

(25) 商店街（郡山市）：12月は、11月に心配していた伸び悩みがそのまま続いたような感じ。特に冬物衣料が暖冬の影響なのか苦戦を強いられているようだ。このままでは、今後の冬物セールの見通しも厳しいものがある。何か起爆剤があればいいのだが、なかなか見つからず、具体的な施策がたてられないのが現状。

(26) 商店街（南相馬市）：年末の繁忙期を迎え、恒例行事となった売出しのスピードくじを実施、お客様も年の瀬を感じているようだ。しかし残念ながら、人通りはまばら。

(27) 商店街（会津若松市）：暖冬の影響で冬物の動きが悪く売上げが伸びなかった。商店街での歳末企画はお客様に好評だったようだ。

(28) 商店街（いわき市）：暖かい日が続き、街を歩くお客様は例年よりも多く感じる。有名な宝くじ売り場も長い行列ができ、車の渋滞も多く見られた。飲食関連は昼の需要も多く好調、ファッション関連は冬物重衣料の不振で厳しい様子。忘年会シーズンには飲食店の忙しさと昼の物販店の不振さと明暗くっきり。郊外店は年内セールの打ち出しで商店街はダブルパンチ。暖かさが恨めしい12月であった。

サービス業

(29) 旅館業（いわき湯本温泉）：年末にかけて多少忘年会などを兼ねた宿泊客があったため、前月から比べて増加した。

(30) 旅館業（土湯温泉）：暖冬により観光客の動きは例年より良かったように感じる。宿泊も年末から満室状態が続いており、プレミアム旅行券の効果があるかもしれない。

(31) 理容業：雪も降らず、比較的暖かく天候にも恵まれてよかった。雪が降ったり、急に寒くなると極端に客足は鈍る。県内どの地域もまずまずのようだとの連絡だった。寒さや乾燥による肌荒れ予防のエステシェーブや手入れの楽なヘアスタイルを提案し取り組んでいるが、今は昔と違い暮れだから髪を切ってさっぱりして新年を迎える、という習慣は年々薄れてきている。その分自分の生活に合わせて常にきれいにしているからだろう。

(32) 廃棄物収集運搬業：通常業務については年末ということもあり前月より若干増加した。

また、震災関連事業が10月からスタートした。当初より業務量が増加の予定。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、当該事業として苦戦している状況。

雇用の安定化を図っていますが南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられるようだ。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で短期間の業務でもと転職していく。対策に苦慮している。

建設業

(33) 建設業（県南地区）：除染業務は新たな発注は道路除染などで、住宅除染は作業が完了した地区が多くなってきており、計画の8割弱が年内に完了見込みとなっている。一般の土木工事は減少している。建築工事は民間の工場、店舗などの発注があるが、一般住宅の着工は減少している。

(34) 管工事：給水・排水設備申請は前月比及び前年同月比累計対比で減少している。

(35) 専門工事：地球温暖化に伴う異常気象と言えば全て済むわけではないが、全く積雪のない年末となった。四季の季節感に伴う仕事があって当たり前の地域なので、積雪のない状態では、仕事がかどると言った都合の良いことばかりではなく、様々な不都合が発生するばかりではなく、どこかで一気に積雪に見舞われるといった突発的なトラブルが発生することが懸念される。特に急な豪雪には近年対処が遅れ気味なので、注意が必要と思われる。また、除染等の復興事業は年度内に終了する事業が多いので、人材の流出や仕事の取り合い等や、いまだに地域事情が分かっていない業者も流入し続けているので、注意が必要と思われる。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：12月は燃料価格が低下したため経費削減となり、受注面についても横ばいながら概ね安定推移した月であった。会員の中には、年度当初から運転手募集をしているが応募がなく困窮している先もある。

(37) トラック運送（県中地区）：売上は前年同月より減少したが、燃料価格の低下の影響で収益状況は好転した。

(38) ハイヤータクシー：前月比微増となったものの、まだまだの状況。天候がよいことも影響している。

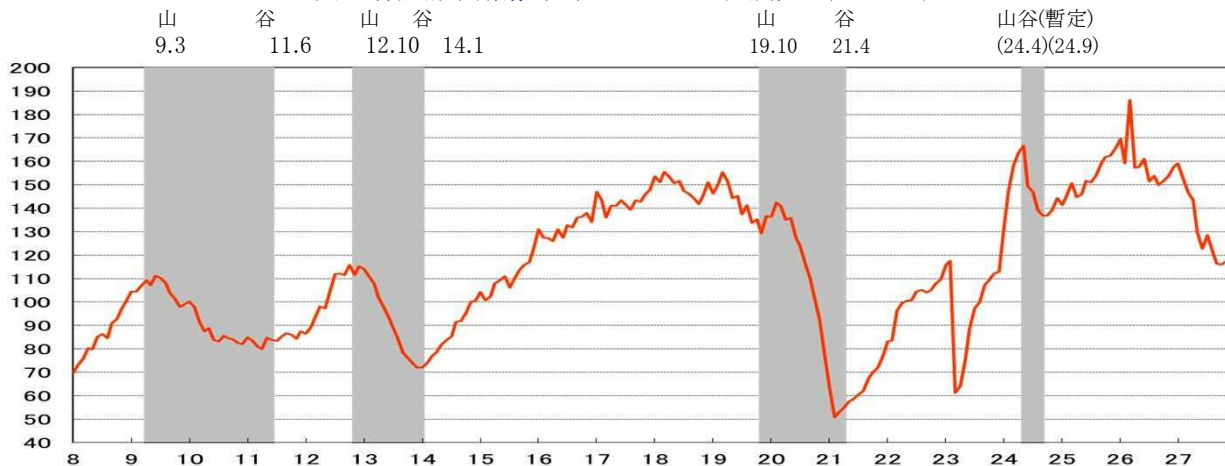
3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数80.1ポイント、一致指数117.6ポイント、遅行指数105.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(88.7ポイント)を8.6ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
一致指数は、前月(116.0ポイント)を1.6ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。
遅行指数は、前月(103.6ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

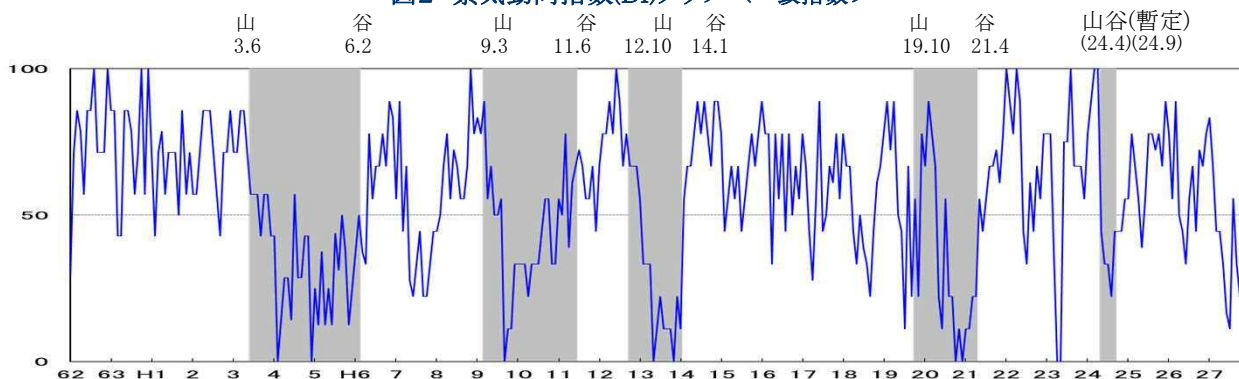
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年1月25日公表)			全国(平成28年1月8日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年5月	95.4	129.6	107.9	106.2	112.0	115.8
6月	94.7	122.8	105.1	106.8	113.2	115.9
7月	91.6	128.5	106.7	105.3	112.8	116.2
8月	85.3	121.5	108.0	104.0	111.9	115.7
9月	91.0	116.4	104.7	102.4	111.8	115.7
10月	88.7	116.0	103.6	104.2	113.3	115.4
H27年11月	80.1	117.6	105.0	103.9	111.6	115.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成28年1月14日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成28年1月20日 内閣府

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:前月据置】

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

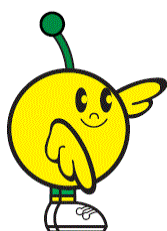
- ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)	判断の 変化方向	1月(1月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年2月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp